



平和公園(3月29日)

長崎県議会 21 改革 だより

2022年

3月議会号

巻頭のご挨拶



坂本 浩

あつという間に桜の季節も終わりました。皆様にはいかがお過ごしでしょうか。1月下旬からの全域での「まん延防止等重点措置」適用、2月の知事選、年度末ギリギリまで開かれた3月県議会など、慌ただしい日々が続くなか、私たち「改革21」は、皆様の声を県政に届け、政策として実現するために奔走しております。

今年の3月県議会は、2月に知事選があったこともあり、例年より半月遅れて3月14日から30日の会期で開かれました。知事が新しくなったことで、計上された2022年度当初予算は12年ぶりの骨格予算となり、新知事の政策的な経費は6月議会で審議されます。

それでも、「予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保」「社会経済活動の回復・拡大対策」を柱とする新型コロナウイルス感染症への対策費は、前年度の当初比で約1.5倍、追加提案された補正予算とあわせると約650億円が積み上げられました。「改革21」議員団による議会質疑の一端は本紙をご参照ください。

ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻によって市民の犠牲が拡大しています。国連憲章や国際法に違反する蛮行であり断じて容認できません。核兵器による威嚇などもつてのほかです。県議会でも全会一致で抗議決議を採択しました。一方で、元首相や与野党の一部から、「核共有」「敵基地攻撃」など軍備増強の動きが出ていますが、とんでもない話です。武力による均衡は必ず市民の犠牲をとまなうことは過去・現在の戦争が証明しています。戦争被爆国である日本が平和国家としてどう役割を果たしていくかが問われています。

一般質問

子どもたち(12歳未満)

へのワクチン接種

について



山田 朋子

①市町の接種体制について

接種を円滑に進めるために、県としてはどのような取組を行うのか。

○福祉保健部長

特に基礎疾患を有する方など早期に接種を希望する方への前倒し発送を行うほか、住民票所在地以外の隣接する市町の医療機関及び集団接種会場でも接種できる体制を構築した。

②情報発信のあり方について

ワクチン接種に関しては、様々な情報が氾濫しており、県として、小児接種の判断材料となるような情報をどのように発信していくのか。

○福祉保健部長

県ホームページや新聞等において、ワクチンの効果や安全性などの情報発信に加え、国や日本小児科学会等の意見を踏まえて、特に重症化リスクの高い基礎疾患を有する小児への接種を進める情報発信を行っている。ワクチンの効果と副反応のリスクについて、わかりやすく解説した動画などをSNS等で発信してまいりたい。

③知事に医師としての見解をうかがいたい。基礎疾



予算総括質疑

大石新知事の

子育てに関する

マニフェスト

について問う!



中村 泰輔

今議会は新知事の初の議会でしたが、選挙戦で県民の皆さんに訴えられた公約の中でも、特に以下の子育て支援政策について、確認させていただきました。

- ・ 出産にかかる費用は、全て公費負担します
- ・ オムツなど育児に必要な物資を継続的に支給します
- ・ 子どもの医療費助成制度を18歳まで拡大します
- ・ 子育て支援の所得上限額を在り方を見直し、複数の子どもを育てる世帯にも必要な支援を届けます

選挙戦での新知事への投票理由に関する長崎新聞の記事では、「公約・政策」に共感した割合が約36%で1番高く、更に30代40代から大きな支持を得て当選された大石新知事。つまり、子育て世代である30・40代が新知事の子育て政策に共感したことは言うまでもありません。



政策制度要求

大石新知事に政策制度要求



赤木 幸仁

3月28日新しく就任した大石知事に対し、先んじて改革21会派から政策制度要求をさせて頂きました。今回は厳選した以下9項目となります。

〈項目〉

- ・ 長崎市馬町交差点の慢性的な交通渋滞対策について
- ・ 異常気象により増加する自然災害に対する防災、減災について
- ・ コロナ禍における公共交通事業者への支援について
- ・ 県全体で達成している待機児童ゼロを通年で見える化するについて
- ・ A・Iドリルの積極的導入について
- ・ 住宅リフォーム支援制度の拡充について
- ・ 心呼吸の旅事業の充実について
- ・ オンラインツアー等への支援策の検討について
- ・ 主要農作物の種子に関する条例の制定について

それぞれの項目

について説明し、

知事からも詳しく

知りたい点など質問もあり、短い時間ではありましたが

改革21会派として

が



3月議会

患のない子どもへのワクチン接種について、どのように考えているのか。

○知事

特に慢性呼吸器疾患や先天性疾患など、そういったリスクの

高い基礎疾患を持つ小児に当たっては、あらかじめかかりつけ医とよく相談をして、積極的に接種を受けていただきたい。

本年4月には、長崎県

新型コロナウイルス小児ワクチン接種相談センターを設置し、市町で対応が困難な専門性の高い相談を受けることで、保護者の不安解消等に努めてまいります。



することが判明しました。また、長崎県の硬直化した財政においては、自由度のある予算は10億円程度しかないことも判明しました。

大石知事は知事就任前、子育て支援策の公約が幾らかかるのか、試算をされずに選挙戦を戦ったと議会で認められていました。しかし、できないことを推し進めることはできません。実際にできるレベルがどの程度なのか、それを早く見極めて県民に伝えるべきだと議会で訴えました。6月議会で一部の予算案が提出される見込みですが、議会一般質問で確認していきます。

委員会構成

◎：委員長 ○副委員長

常任委員会				
総務委員会	文教厚生委員会	観光生活建設委員会	農水経済委員会	議会運営委員会
山田 朋子	坂本 浩	山口 初實	深堀 浩	深堀 浩
○赤木 幸仁	饗庭 敦子	堤 典子	中村 泰輔	○坂本 浩

特別委員会				
離島・半島地域振興特別委員会	観光・IR・新幹線対策特別委員会	ながさき新産業創造特別委員会		監査委員
堤 典子	山田 朋子	山口 初實		中村 泰輔
赤木 幸仁		◎饗庭 敦子		

副議長雑感

春爛漫の季節を迎えて

桜の花からつつじへと、まさに春爛漫の季節となりました。

この時期は別れと出会いの季節でもあります。

卒業、退職、転勤、入学、進級、就職など人生の転機を迎えられた皆様にとって、新たな気持ちと覚悟をもって一步を踏み出されているとお察しいたします。

新型コロナウイルス感染症もまだまだ予断を許さない状況ではありますが、まん延防止対策も解除され、あたりまえの日常を取り戻しつつあり、希望と明るさを感じられる状況でもあります。

県議会においても、一定の範囲において対外活動ができる状況となりました。

先日、県の消防職員の初任科入校式に出席し議長代理で祝辞を述べる機会を頂きました。

48名の精鋭は凛々しく、県民の安全、安心を確保すべくこれから教育、訓練に臨まれます。

基礎的知識及び技術の習得並びに規律、士気、協同精神を養い併せて体力の向上を図られ立派に消防職員として活躍して頂くことを期待いたします。



山口 初實

ての要望をしつかりと知事側に伝えることができました。今後も県民の皆様の暮らしがよりよくなるよう様々な声を吸い上げ、反映できるように取り組んで参ります。



観光
生活建設
委員会



堤 典子

総務
委員会



赤木 幸仁

公営住宅の改修改善、
国立公園内のシカの被害対策について

予算議案11件と、条例議案など付託された案件10件の審査を行い、全て原案通り可決しました。

「犯罪被害者等支援推進事業費」の性暴力被害者支援「サポートながさき」の運営等の費用が増額されている件について、「夜間休日の相談に適切に対応していくことに伴う増額である。コールセンターの利用と専門相談員の増員で、夜間の緊急時の対応が可能となる」との答弁がありました。

公営住宅の改修改善等に要する経費、約9億円について。現在、約1万2,200戸ある県営住宅でエレベーター改善等バリアフリー化をした住宅は約6,700戸、55%程度ということで、改修改善の促進を求めました。

議案外では、佐世保市北部でシカの個体数が増え、北九十九島に渡って生息している問題などについて質しました。自然環境課は、県北地域には今までいなかったものなので、市による有害捕獲を中心に、本土側での捕獲圧を高め、地域から徹底排除すると答弁しました。

IR・新幹線等県政課題対応

今年度一つの山場を迎えるIRと九州新幹線西九州ルート。IRについては区域整備計画が本来3月議会までに提出され委員会内で審査される予定でしたが、資金調達の遅れから臨時議会を開き、そこで審議されることとなりました。期待の声も懸念の声も県民の皆様から頂いていますので、今後も県当局、事業者から真摯に説明と改善を頂くよう求めていきます。

新幹線について9月23日に開業が決定しましたが、運行ダイヤや運賃など示されておりませんし、武雄温泉-新鳥栖間の整備方針はまだ時間がかかることが決定的となっております。武雄温泉駅での対面乗り換え方式は県民の皆様にはご不便をお掛け致しますが、各駅や周辺の開発により新たな魅力も掘り起こされております。機運を高めつつ、今後も利便性向上への議論を行ってまいります。

農水
経済
委員会



深堀 浩

文教
厚生
委員会



饗庭 敦子

長崎県事業復活支援給付金事業の
周知徹底を求める!!

委員会では、令和4年度の一般会計予算を審査しましたが、あくまでも骨格予算であり、政策的事業は6月議会に補正予算として計上される予定です。

しかしながら、継続的な事業等については、前年度と比較して減額又は増額されている事業もあり、詳細な質疑を交わし可決しました。

農業者や一般住民の安全安心な生活を脅かすイノシシ被害に対する事業は十分効果が出ているのか、また、燃油高騰の影響を受けている漁業者への支援事業の実施状況を確認するなど、熱心な論議を実施しました。

また、コロナ禍における事業者支援として、追加上程された「事業復活支援給付金」事業については、給付要件や手続き等について確認し、十分な周知を行うとともにサポート体制の拡充についても求めたところです。

各種支援事業が、県民の皆様確実に届くよう委員会としてもチェックを行ってまいります。

期待される！
県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備

「県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費」について、「工事の進捗状況はどうなっているのか。また、企業との共同ラボが3室設けられるようであるが、その募集状況はどうなっているのか」との質問に対し、「令和3年度から工事に着手し、建物本体工事の契約を締結して、令和4年9月末までに完成し、設備も11月までに導入する予定。また、企業との共同ラボが3室あり、企業の選定スケジュールは、令和4年10月頃に公募を行い、年内には決定する予定」と答弁。

「職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」について、「在職した期間が1年以上というのは廃止されるが、会計年度任用職員にとっては、任用が1年ごとの更新となるので取得できないということはないのか」との質問に対し、「年度をまたがる取得の場合、有期の雇用なので、次年度も雇用があるかが要件となる」と答弁。また、会計年度任用職員、正規職員にかかわらず、一人ひとりのライフプランや意向を聞いた上で、働きやすい環境を整備するとの事。